

平成23年度

安全報告書



平成24年9月

 **横浜高速鉄道**

平成23年度 安全報告書

1. 安全報告書の公表にあたって

日頃より、みなとみらい線をご利用いただき、誠に有難うございます。

当社では、運行の基本である「安全の確保」は、すべてに優先される最も重要な課題であると考え、安全を最優先とする企業風土の定着に、社員とともに一丸となって取り組んでおります。平成23年度は、これまでの安全管理体制をより充実できるように改善を進めてきました。さらに、東日本大震災の経験を教訓とし、大規模地震・津波発生時においてもお客さまの安全確保ができるよう、さらなる安全管理体制の構築に努めてまいります。

この安全報告書は、鉄道事業法に基づき、当社における安全確保に向けた取り組みをご利用の皆様にご理解いただくために作成いたしました。

ぜひご一読いただき、ご意見ご感想をお聞かせいただければ幸いです。

平成24年9月

横浜高速鉄道株式会社

代表取締役社長 **池田 輝政**

2. 経営理念

経営理念は、当社の事業運営の根幹となる考えを示したものです。

1. 私たちは、公共交通機関としての使命を深く自覚し、運行の基本である安全を最優先とし、快適で利便性の高いサービスを提供します。
2. 私たちは、鉄道事業を通して横浜都心部の活性化や沿線の集客を図るとともに、首都圏の広域的な交通ネットワークの一翼を担います。
3. 私たちは、健全で安定した鉄道経営を目指します。

3. 安全方針

安全方針は、当社の安全に対する基本的な考え方です。運行に直接携わる者だけではなく、社員一人ひとりが安全最優先の原則と関係法令等の遵守を第一に事業活動を行う姿勢を示すもので、平成24年8月1日より下記の5項目を制定しました。

1. 常に安全を最優先とし、人命を第一に行動します。
2. 法令・規程等を遵守し、厳正に職務を遂行します。
3. 思い込みや憶測に頼らず、迅速かつ正確に対処します。
4. 気づき合う職場環境をつくるため、コミュニケーションを大切にします。
5. 問題意識を高く持ち、安全マネジメント態勢の継続的改善に取り組みます。

4. 平成24年度安全重点施策

第1種鉄道事業者としての安全体制を確立することを決意し、『安全方針』の考えに沿って輸送の安全のために目指すべき目標と、それを達成するための取組を平成24年度安全重点施策として具体的に決めました。なお、この『安全重点施策』は毎年見直しを行います。

1. 駅業務自社化の体制変更を踏まえ、適切な人材育成と確保を行います。
2. 現業・委託会社等と連携を図り、問題点を把握するとともにその情報を共有、解決します。
3. 安全方針をさらに改善し周知していくとともに、その具現化に取り組みます。

5. 平成23年度事故・障害等の発生状況と再発防止

平成23年度に発生した事故・障害等は、次のとおりです。

(1) 鉄道運転事故（列車脱線事故、鉄道人身障害事故等）

平成23年度の『鉄道運転事故』としては、平成23年4月4日に横浜駅において、ホーム上の旅客が列車と接触したことによる鉄道人身障害事故が1件発生しました。概要は下記のとおりです。

- <発生日時> 平成23年4月4日（月） 22時33分頃
- <発生場所> みなとみらい線 横浜駅 2番線（上り線）
- <概要> 停止間際の列車の側面にお客様が接触しホームに倒れたため、駅係員と乗務員が救護し救急車で搬送しました。なお、当該列車は約5分の遅れで運転を再開しました。
- <対策> 当社では、プラットホームにおける列車との接触や線路内への転落について注意を喚起するポスターを掲示するとともに、駅のアナウンス等で注意喚起を引き続き行なっております。

(2) 輸送障害（当社に起因する30分以上の遅延や運休）

輸送障害は発生しませんでした。

(3) インシデント（事故の兆候）

インシデントは発生しませんでした。

(4) 行政指導

行政指導はありませんでした。

(5) 災害（地震や暴風雨等）

災害（地震や暴風雨等）による運転見合わせはありませんでした。

6. 輸送の安全確保のための取組

当社において、輸送の安全確保のために実施した取組は次のとおりです。

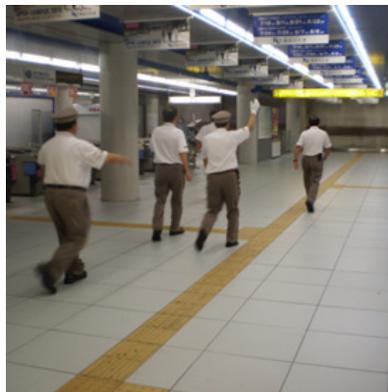
1. 異常時総合訓練

平成24年3月7日に運転事故や災害を想定した異常時総合訓練を実施しました。この訓練は、関係部門合同で年1回行っており、今回はテロ犯の放火による列車火災を想定した訓練を実施しました。警察・消防等の関係機関との連携を含めた異常発生時における各部門間の連携体制を確認し、不測の事態に備えました。



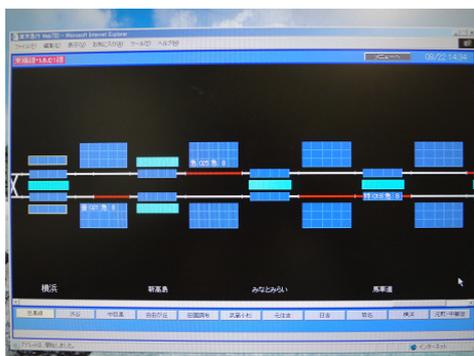
2. 避難誘導訓練

平成23年7月30日にみなとみらい駅において避難誘導訓練を実施しました。この訓練は、駅係員と運転指令員が合同で年1回行っており、事故発生時の連絡通報方、負傷者の救護、お客様の避難誘導および消火活動の訓練を実施しました。



3. T I Dと旅客情報放送装置の設置

運転指令所と運輸課（本社フロア）に、T I D（「Traffic Information Display」の略。列車在線表示装置）と旅客情報放送装置を設置し、みなとみらい線および相互乗入先である東急東横線の運行状況をリアルタイムに確認できるようになりました。



4. こどもの国線車両の改修

平成23年8月8日、こどもの国線において公衆が車両の最後部外側の手掛に掴まったまま走行するという事象が発生しました。速やかに社内で情報共有を図るとともに対策を検討し、車両の手掛を撤去するとともにステップにフサギ板を取り付けました。なお、それ以降、同事象は発生していません。



5. 経営トップによる現場巡視

夏季および年末年始の安全総点検実施時に、経営トップ等による駅や運転指令所といった現場や、運転業務や保守管理業務を委託する協力会社の巡視を実施しました。経営トップが現業監督者と直接意見交換を図ることで、安全最優先の方針を再確認しています。

6. 現業・協力会社等への教育

現業や軌道・土木・建築・電気・車両等の保守管理や施設改良工事を委託する委託会社の社員に対して、定期的な教育が実施されていることを確認しています。また、列車見張員については、専門の教育を実施していることを確認しています。

7. 駅の自社化に伴う運転関係の規程等の改正及びその教育訓練の実施

当社の駅業務を平成24年4月1日より自社化したことに伴い、運転関係の規程等の見直しを行い、その内容を現業係員に対して集合教育として平成24年4月2日～4日において周知しました。また、運転関係従事員教育訓練要綱に基づいた訓練を年2回実施しています。

8. 安全推進会議の常務会への報告

平成24年5月より、安全推進会議での審議事項を直近の常務会へ報告し、安全に関する事項について経営トップまで迅速に情報共有が図られる仕組みとしました。

9. 施工業務調整会議の開催

終電後のレール交換作業や資材運搬のためのモーターカー運行計画等、鉄道事業において必須である夜間作業について、関係者同士で直接確認を行う施工業務調整会議を設置し、毎月開催しています。

10. 運輸安全マネジメントの内部監査の改善

安全管理体制の更なる改善を図るための取組として、内部監査手順書の改訂を含む内部監査の実施体制及び仕組み（実施手法、実施時期）の見直しと、内部監査要員の更なる力量向上に取り組んでおります。

11. 運転指令所における業務研究発表会の開催

運転指令所では、様々な異常事態へ対処するため、平成24年6月25日と7月3日に業務研究発表会を開催しました。

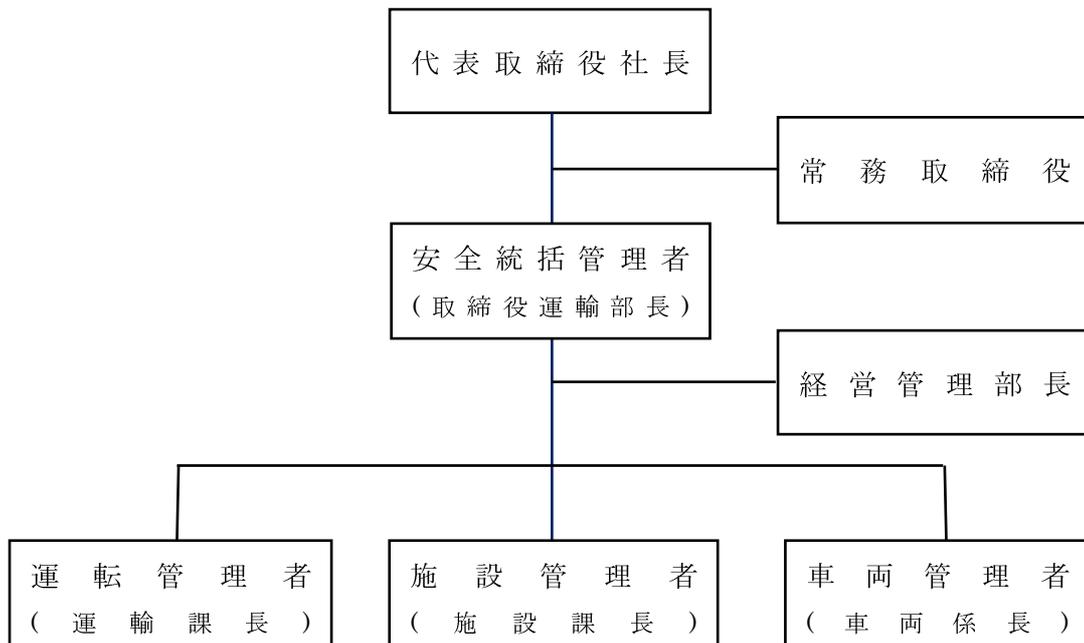
1 2. 委託事業者との連携の強化

軌道・土木・建築・電気・車両等の保守管理や施設改良工事を委託する事業者に対し、業務の内容を文書で通知し、またその実施結果を確認することで委託事業者との連携を強化しています。

7. 当社の安全管理体制

1. 安全管理体制図

社長をトップとする安全管理体制を構築し、各責任者の責務を明確にしています。



2. 各管理者の役割

- (1) 代表取締役社長：輸送の安全の確保に関する最終的な責任を負う。
- (2) 安全統括管理者：輸送の安全の確保に関する業務を統括する。
- (3) 運転管理者：安全統括管理者の指揮の下、運転に関する事項を統括する。
- (4) 施設管理者：安全統括管理者の指揮の下、鉄道施設に関する事項を統括する。
- (5) 車両管理者：安全統括管理者の指揮の下、車両に関する事項を統括する。
- (6) 経営管理部長：輸送の安全確保に必要な設備投資、人事、財務に関する事項を統括する。

3. 安全に関する会議

(1) 安全推進会議

安全統括管理者を中心に、運輸部門の課長、係長および内部監査員がメンバーとなり毎月開催し、事故原因の究明および対策の検討等を行っています。

※ 主な検討事項

- ・ 障害・事故等の発生原因究明および再発防止の検討
- ・ 車両および施設等の状態把握による障害の未然防止
- ・ 安全重点施策の策定および振り返り
- ・ 内部監査の結果報告および改善等に向けた取り組み

(2) 協力会社との安全会議

施設保守や構内清掃を委託する協力会社と定期的に安全会議を開催し、安全に関する認識を共有するよう努めています。

4. 安全管理体制の見直し

内部監査を毎年実施し、インタビューや書類による監査を行っています。監査結果は安全推進会議と常務会に報告し、安全管理体制に関わる課題について、運輸安全マネジメントに係る研修や監査体制の見直し等の改善を行っています。